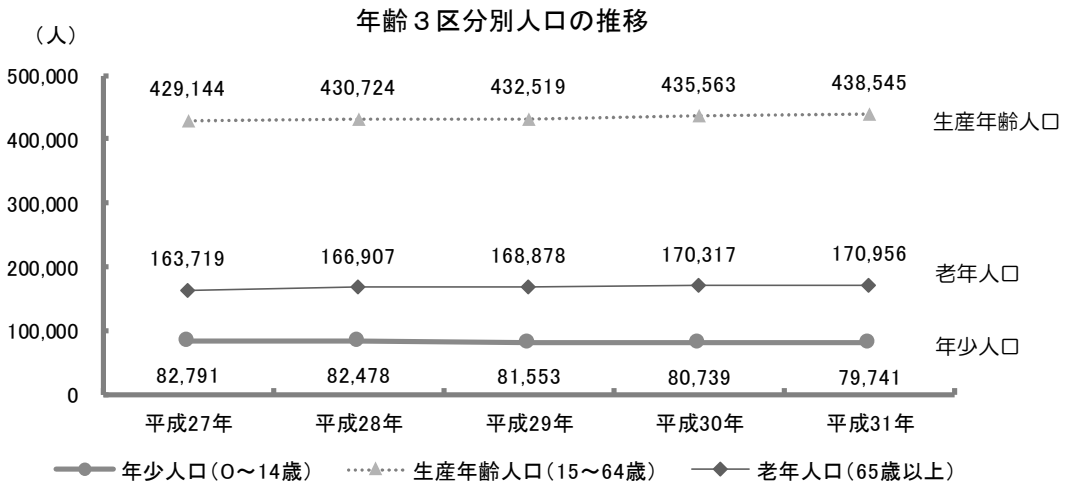
第２章　足立区の子ども・子育て家庭を取り巻く現状と課題

1　足立区の概況

（1）人口の状況

ア　年齢３区分別人口の推移

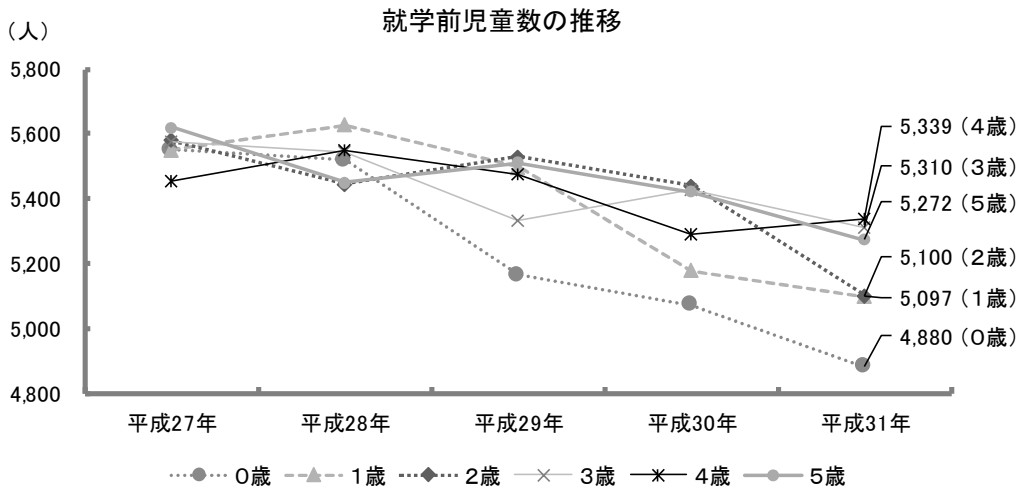
足立区の総人口は年々増加し、平成 31 年で 689,242 人となっています。但し、年齢３区分別人口構成を見ると、年少人口（0～14 歳）が減少しているのに対し、老年人口（65 歳以上）は増加しており、少子高齢化の進行が見てとれます。



資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

イ　年齢別就学前児童数の推移

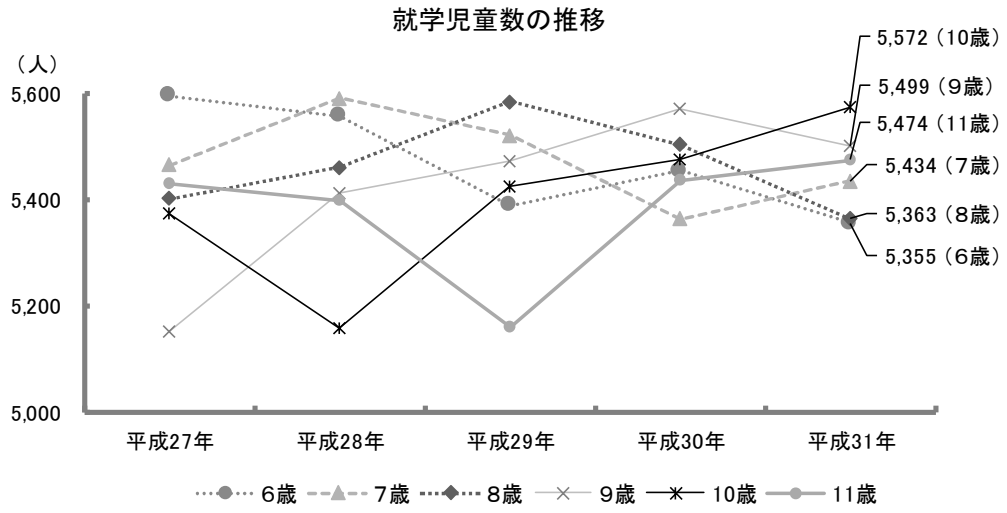
足立区の０歳から５歳の子どもの人口は平成 27 年以降減少しており、平成 31 年４月現在で 30,998 人となっています。特に、０歳の減少率が高くなっています。



資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

ウ　年齢別就学児童数の推移

足立区の６歳から 11 歳の子どもの人口は増減を繰り返しながら推移しており、平成 31 年４月現在で 32,697 人となっています。

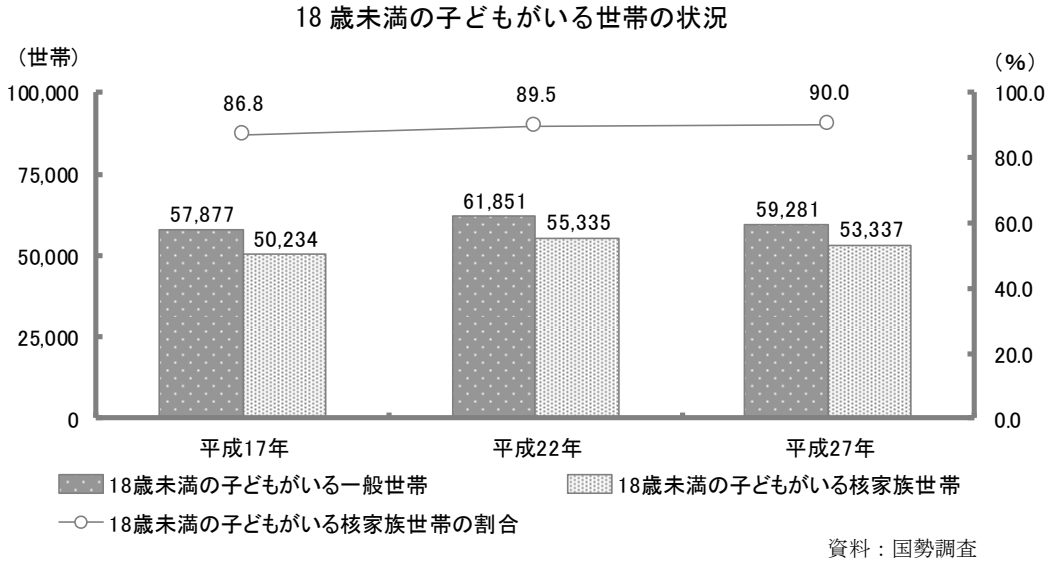


資料：住民基本台帳（各年４月１日現在）

（２）世帯の状況

１８歳未満の子どもがいる世帯の状況

足立区の 18 歳未満の子どもがいる一般世帯[1]数、核家族世帯[2]数は増減しており、平成 27 年でそれぞれ 59,281 世帯、53,337 世帯となっています。また、18 歳未満の子どもがいる核家族世帯の割合は増加傾向となっています。



資料：国勢調査

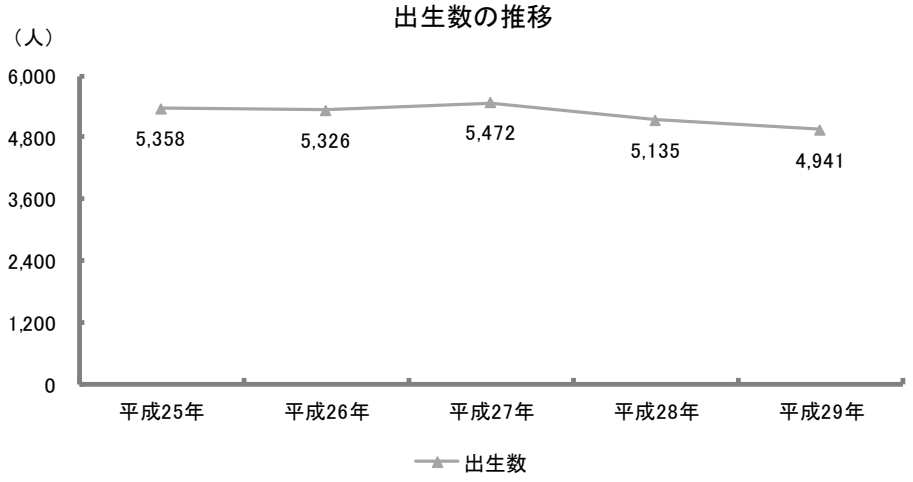
[1] ア　住居と生計を共にしている人の集まりまたは一戸を構えて住んでいる単身者（ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。）
イ　上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者または下宿屋などに下宿している単身者
ウ　会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者

[2] (1)　夫婦のみの世帯　(2)　夫婦と子どもから成る世帯　(3)　男親と子どもから成る世帯　(4)　女親と子どもから成る世帯

（３）出生の状況

ア　出生数の推移

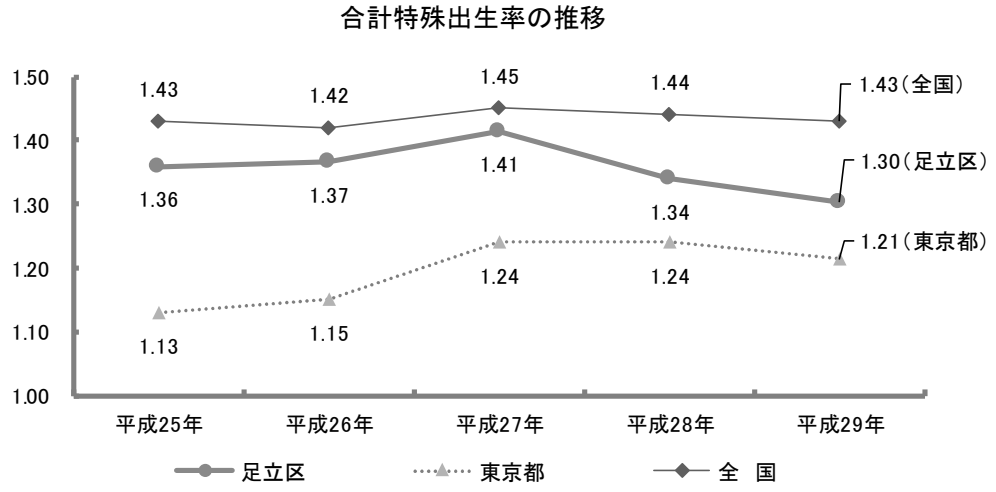
足立区の出生数は、平成 29 年に 4,941 人と、過去５年間で約１割減少しています。



資料：東京都福祉保健局　人口動態統計

イ　合計特殊出生率の推移

足立区の「合計特殊出生率[3]」は増減しながら推移しており、平成 29 年は 1.30 となっています。



資料：東京都福祉保健局　人口動態統計（区、都）厚生労働省人口動態調査（国）

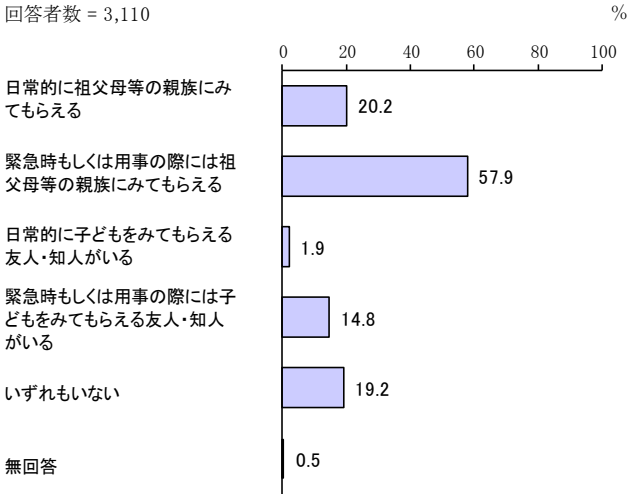
[3] １人の女性が生涯に産むことが見込まれる子どもの数を示す指標。年齢ごとに区分された女子人口に対する出生数の比率を年齢別出生率といい、合計特殊出生率は 15～49 歳の年齢別出生率の合計です。

２　子どもや子育て家庭を取り巻く状況

（１）子育て環境について

ア　児童を親族や知人に、みてもらえない保護者が２割（就学前児童の保護者）

子どもを、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」という回答が多い一方、「いずれもいない」という回答が19.2%となっており、このような家庭への支援が必要です。

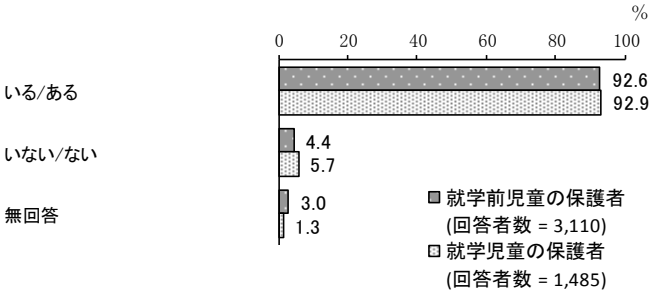


※　複数回答のため、合計は100%に一致しません。

資料：足立区子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成30年度）

イ　悩みを相談できない保護者が一定数みられる

子育てをする上で、気軽に相談できる人の有無については、就学前児童の保護者、就学児童の保護者ともに、90%以上の保護者が「いる／ある」と回答している一方で、就学前児童の保護者の 4.4%、就学児童の保護者の 5.7%が「いない／ない」と回答しており、依然として相談できる人・場所がない保護者がいることがわかりました。

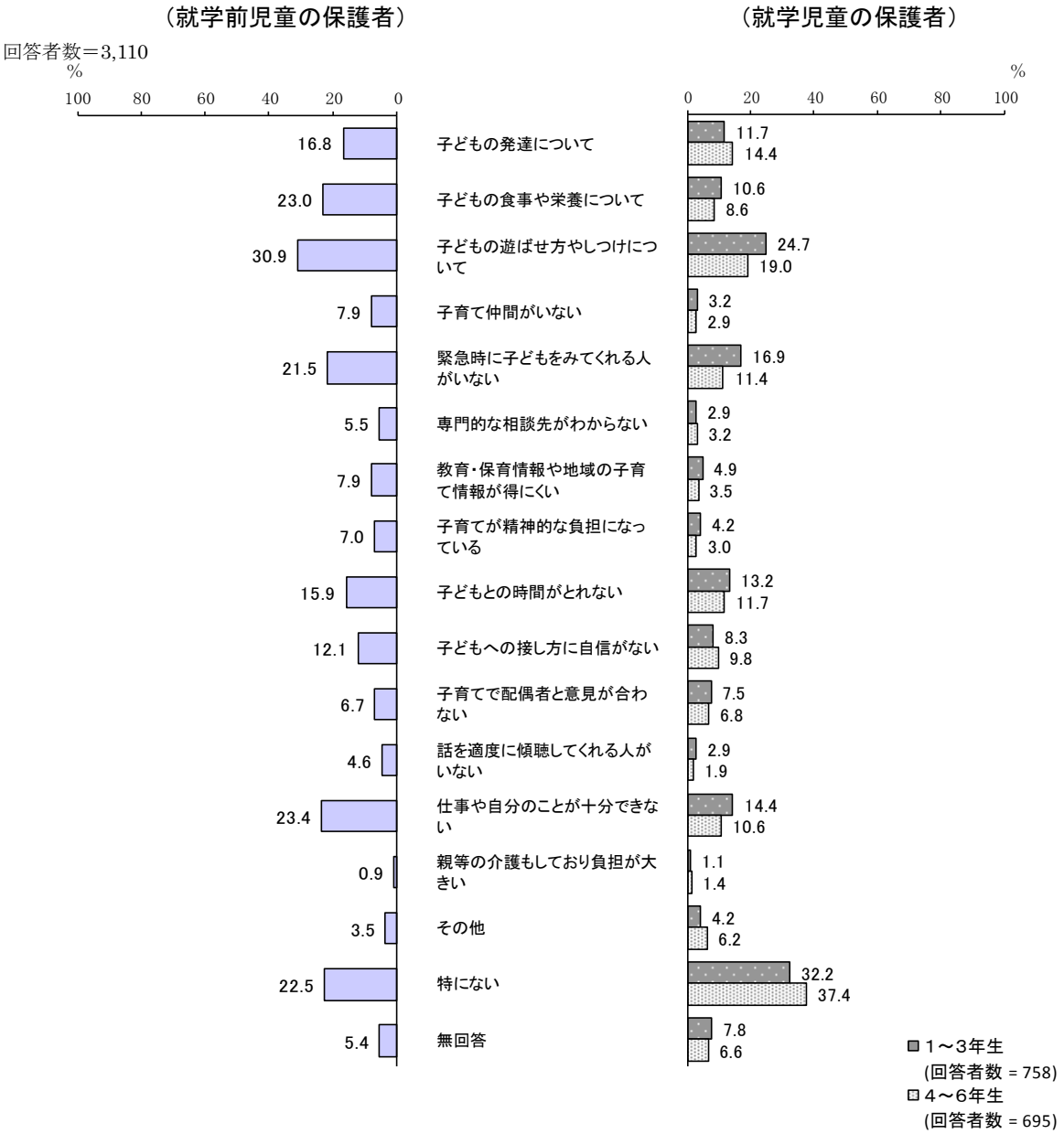


資料：足立区子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成30年度）

ウ　子どもの遊ばせ方や、しつけについての悩みが多い

子育てに関する悩みについて、就学前児童の保護者では、「子どもの遊ばせ方やしつけについて」が３割以上と最も高く、次いで「仕事や自分のことが十分できない」「子どもの食事や栄養について」となっています。

就学児童の保護者では、１年～３年生で「特にない」が約３割と最も高く、次いで「子どもの遊ばせ方やしつけについて」「緊急時に子どもをみてくれる人がいない」となっており、４年～６年生で「特にない」が約４割と最も高く、次いで「子どもの遊ばせ方やしつけについて」「子どもの発達について」となっています。

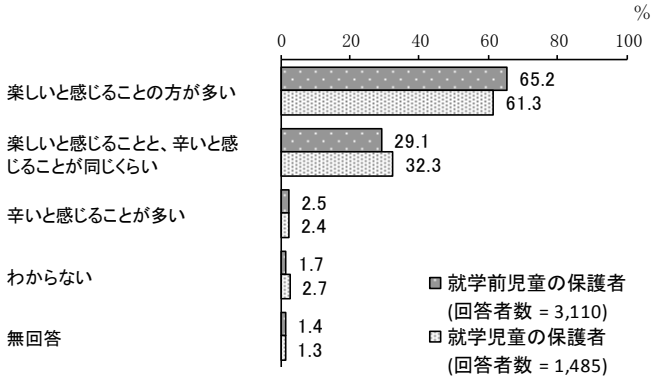


※　複数回答のため、合計は 100%に一致しません。

資料：足立区子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成 30 年度）

エ　子育てが楽しいと感じる保護者は多いが、一方で辛いと感じる保護者もみられる

子育てについて、「楽しいと感じることの方が多い」割合は約６割と多数を占める一方で、就学前児童の保護者で 2.5%、就学児童の保護者で 2.4%が「辛いと感じることが多い」と回答しています。



資料：足立区子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成 30 年度）

《ニーズ調査から見えてきたポイント》

○子育てにあたり、身近に協力者がいない保護者の割合は約２割であり、相談できる人・場所がない保護者も依然としてみられます。

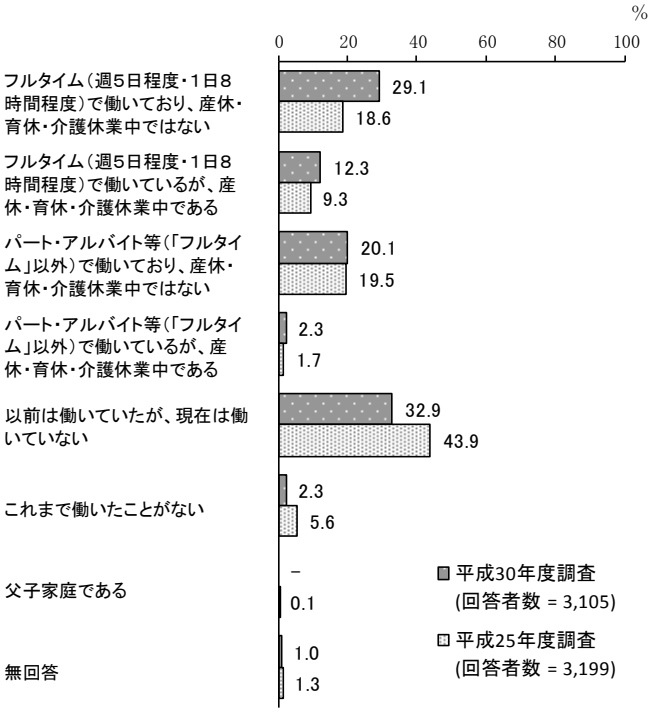
➡保護者の孤立を防ぎ、子育ての悩みや保護者自身の悩みを抱え込むことがないよう、身近で気軽に相談できる仕組みや体制を構築し、妊娠、出産、産後、子育て期における切れ目のない支援を行うことが必要です。

➡相談相手がいない保護者や子どもの預け先がない保護者への対策（周知やアウトリーチなど）が必要です。

（２）保護者の就労状況や保育サービスの利用意向

ア　母親のフルタイム就労が増加（就学前児童の保護者）

母親の就労状況については、平成25 年度調査と比較して「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」との回答が多くなっています。

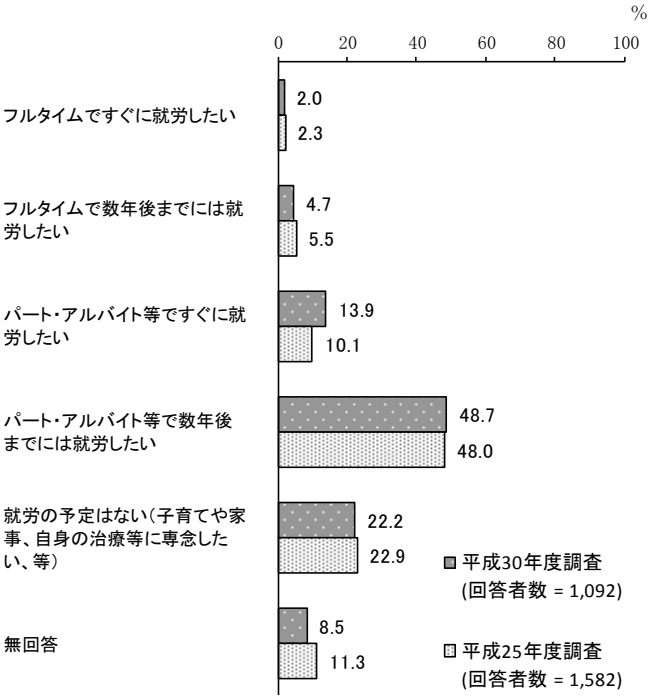


※　平成 30 年度調査では回答対象が父子家庭を除いているため、「父子家庭である」は平成 25 年度調査のみ。

資料：足立区子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成 30 年度）

イ　母親の就労希望が約７割（就学前児童の保護者）

母親は、フルタイムとパート・アルバイト等を合わせて、約７割が今後の就労を希望しています。

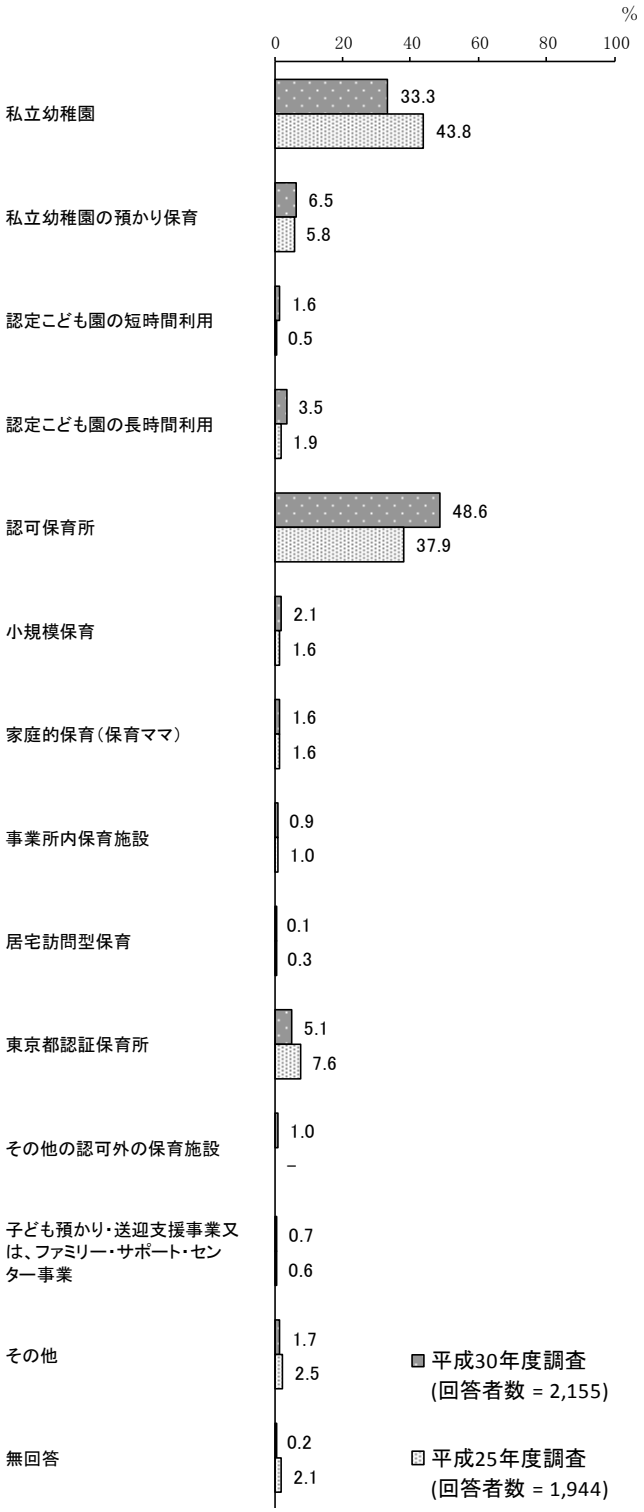


資料：足立区子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成 30 年度）

ウ　認可保育所の利用が増加（就学前児童の保護者）

利用している教育・保育事業の内容については、「認可保育所」が約５割と最も高くなっており、次いで「私立幼稚園」が約３割となっています。

平成 25 年度調査と比べ、「認可保育所」の利用割合が 10.7 ポイント増加しています。

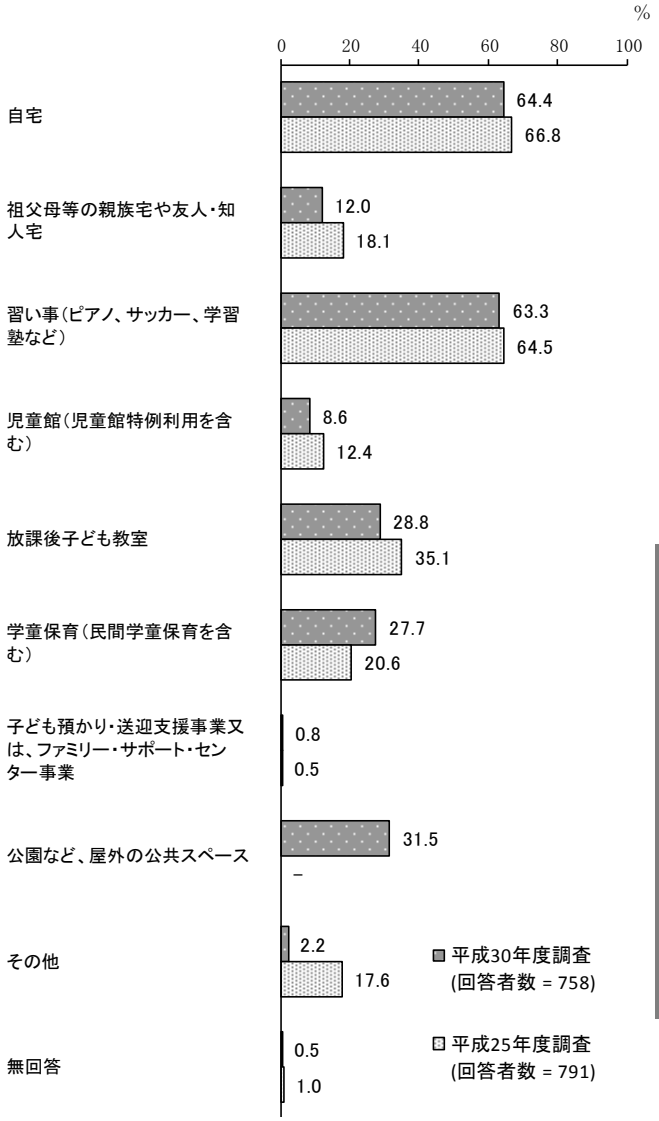


※　複数回答のため、合計は 100%に一致しません。

資料：足立区子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成 30 年度）

エ　放課後の学童保育利用が増加（就学児童の保護者）

放課後過ごしている場所について、１年～３年生では「学童保育（民間学童保育を含む）」の割合が約３割と、平成 25 年度調査と比較して 7.1 ポイント高くなっています。



※　複数回答のため、合計は 100%に一致しません。

資料：足立区子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成 30 年度）

《ニーズ調査から見えてきたポイント》

○就労している母親の割合は６割を超え、フルタイムで働いている母親も増加傾向にあります。

○未就労の母親でも約７割が今後の就労を希望しています。

○就労状況の変化に伴い、保育園の利用が増加しています。

➡保護者の就労状況の変化等により、保育の必要性がある家庭が増加することが考えられ、適切に教育・保育ニーズに対する量の確保を行うことが必要です。

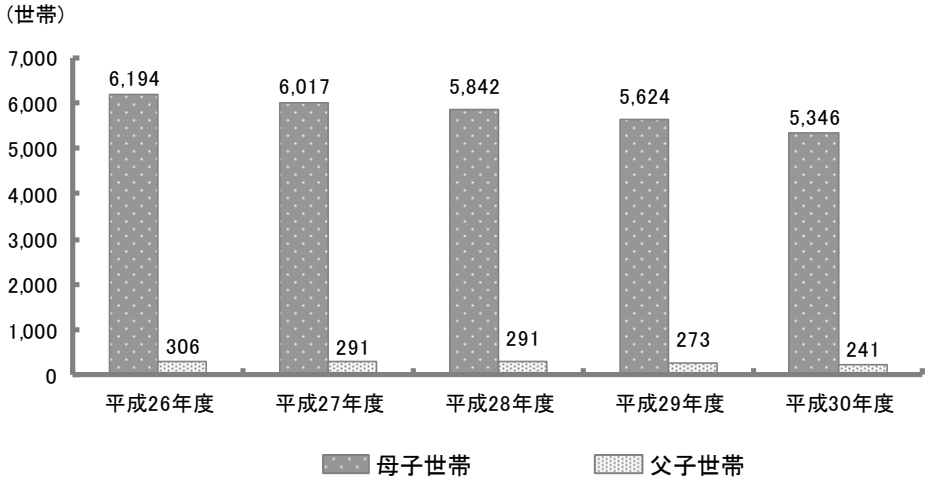
➡就学児童の学童保育の利用が増加しているため、就学期のニーズを的確に捉え、放課後の子どもの居場所をさらに確保していくことが必要となっています。

（３）困難を抱える家庭の状況

ア　児童扶養手当を受給しているひとり親世帯は減少傾向

足立区で児童扶養手当を受給している母子世帯は年々減少しており、平成 30 年度で 5,346 世帯となっています。また、児童扶養手当を受給している父子世帯も同様に減少傾向にあります。

児童扶養手当を受給しているひとり親世帯の推移

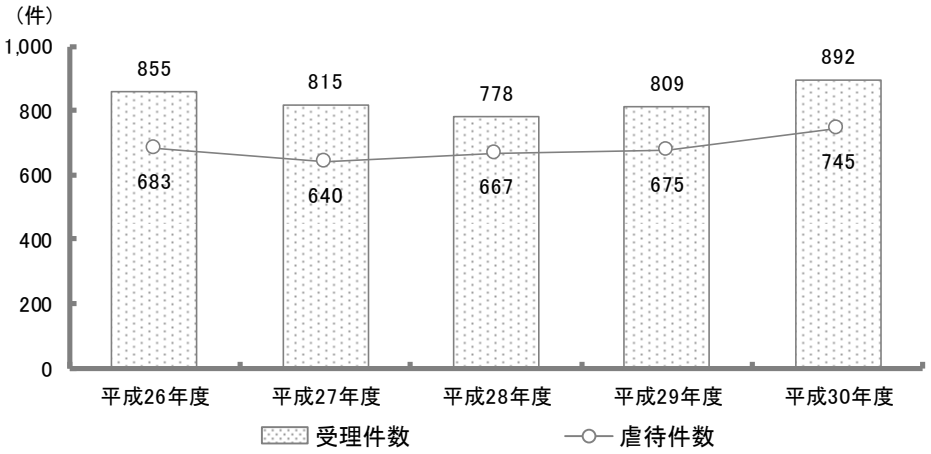


資料：親子支援課

イ　児童虐待受理件数、虐待件数ともに増加傾向

こども支援センターげんきにおける児童虐待受理件数等の推移をみると、平成 28 年度以降、受理件数、虐待件数ともに増加傾向が続いています。

児童虐待受理件数等の推移

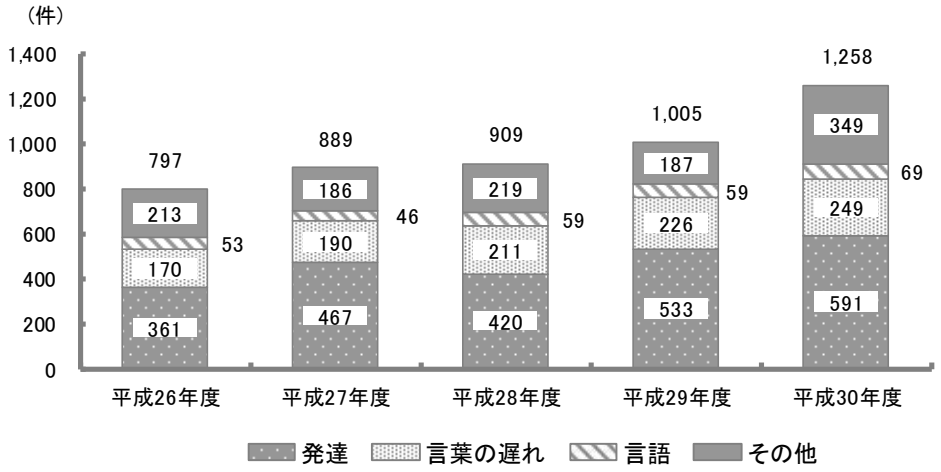


資料：こども支援センターげんき実績報告

ウ　発達相談の件数は増加傾向

こども支援センターげんきにおける区内在住の乳幼児から 18 歳未満までの発達に関する悩みや心配ごと（発達障がいを含む）についての相談は、増加傾向にあります。

こども支援センターげんきにおける
発達相談及び内訳の推移



※　言語（構音、吃音）

資料：足立区福祉事業概要

《ニーズ調査から見えてきたポイント》

○近年、児童虐待受理件数の増加がみられます。

➡要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の活動内容を充実させ、虐待を受けている子どもや支援を必要とする家庭を早期に発見し、適切な支援につなげていくことが求められます。

○発達に関する悩みや心配ごとについての相談が増加傾向にあります。

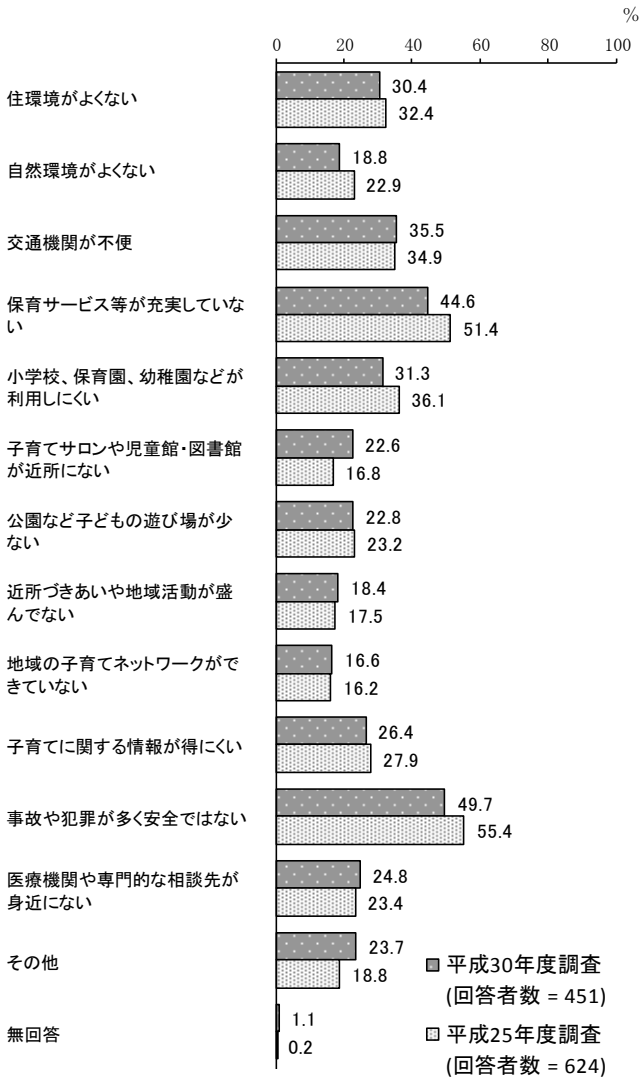
➡子どもの発達面で不安を抱えている子育て家庭の相談支援体制や、発達に遅れや心配のある子どもへの支援の強化が求められます。

（４）子育てしやすいまちづくり

保育サービス、事故や犯罪などの安全性に関心が高い（就学前児童の保護者）

子育てしやすいまちだと思わない理由について、「事故や犯罪が多く安全ではない」の割合が約５割と最も高くなっています。

平成 25 年度調査と比べ、「子育てサロンや児童館・図書館が近所にない」の割合が増加しています。一方、「保育サービス等が充実していない」「事故や犯罪が多く安全ではない」の割合は減少しています。



※　複数回答のため、合計は 100%に一致しません。

資料：足立区子ども・子育て支援に関するニーズ調査（平成 30 年度）

《ニーズ調査から見えてきたポイント》

○「事故や犯罪が多く安全ではない」と思っている保護者の割合は多いものの、前回よりその割合は減少しています。

○刑法犯認知件数は 62 年ぶりに 5,000 件台前半まで減少しており（平成３０年）、こうしたことが体感治安の向上につながってきたと思われます。

○子育てサロンや児童館、図書館が近所にないと思っている保護者の割合は増加しています。

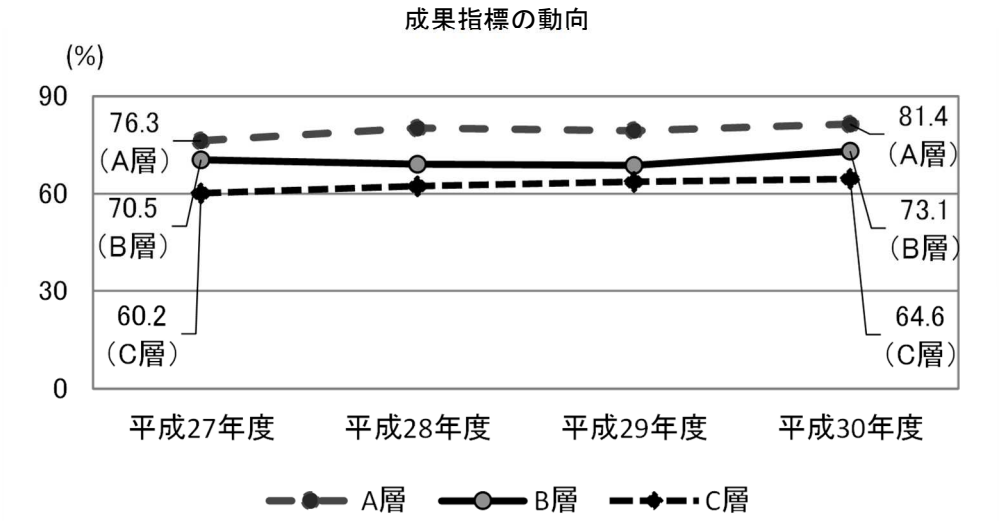
➡身近な場所にある各施設の案内・周知の工夫などの対応が求められています。

３　第１期計画の事業進捗の状況

「足立区子ども・子育て支援事業計画」において、各事業の達成状況を測るひとつの目安として設定した計画全体の成果指標の状況は以下の通りです。

（１）施策群１：家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む

指標名	指標の定義
「自分には良いところがある」と思う子どもの割合	足立区基礎学力定着に関する総合調査。対象は区立小学校２年生 ※　成績の良い順にＡ層、Ｂ層、Ｃ層に分け成績層ごとの回答割合



○「自分には良いところがある」と思う子どもの割合は、平成 27 年度以降どの階層でもゆるやかな増加傾向にあります。子どもの支援につながる施策を束ねる本施策群は、自己肯定感を培う時期である乳幼児期から、保護者へのアプローチを図りながら、子どもを中心とした多岐に渡る事業を推進しています。

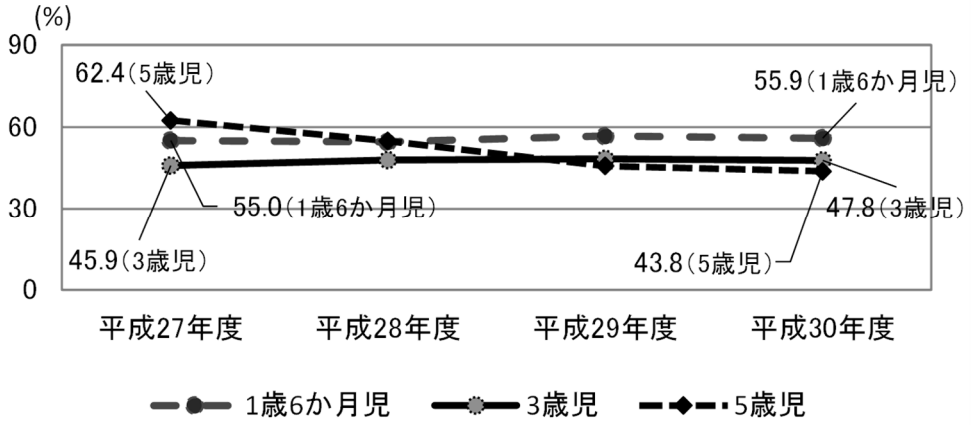
○「あだちっ子歯科健診」や「幼保小連携活動による交流活動」の活発化、ギャラクシティでの体験活動など、各事業の達成状況は高く、各事業を推進することで、引き続き子どもの自己肯定感の向上につなげていきます。

➡今後は、体験や交流活動、生活習慣の確立など、これまでの取り組みの成果や課題を踏まえて各事業を磨き上げ、子育て支援の「質の向上」を目指していくことが重要です。短期間では成果が出にくいため、関係機関が連携し、自己肯定感の向上に資するよう各施策を継続して推進する必要があります。

（２）施策群２：妊娠から出産・子育てまで切れ目なく支える

指標名	指標の定義
「子育てを楽しい」と感じる保護者の割合	１歳６か月児及び３歳児健康診査アンケート及び区立保育園・こども園、私立保育園、私立幼稚園に通園する子どもの保護者（５歳児）が対象 ※　アンケートに「あてはまる」と回答した割合

成果指標の動向



○「子育てを楽しい」と感じる保護者の割合は、５歳児では基準値を下回ったものの、ほぼ横ばいで推移しています。５歳児については、健康診査のアンケートの質問に合わせて、平成 29 年度よりアンケートの項目を変更したため※、基準値（平成 27 年度）との単純比較はできないものの、微減となっています。なお、「ややあてはまる」と回答した保護者も合わせると、子育てを楽しいと感じる保護者は９割を超えています。

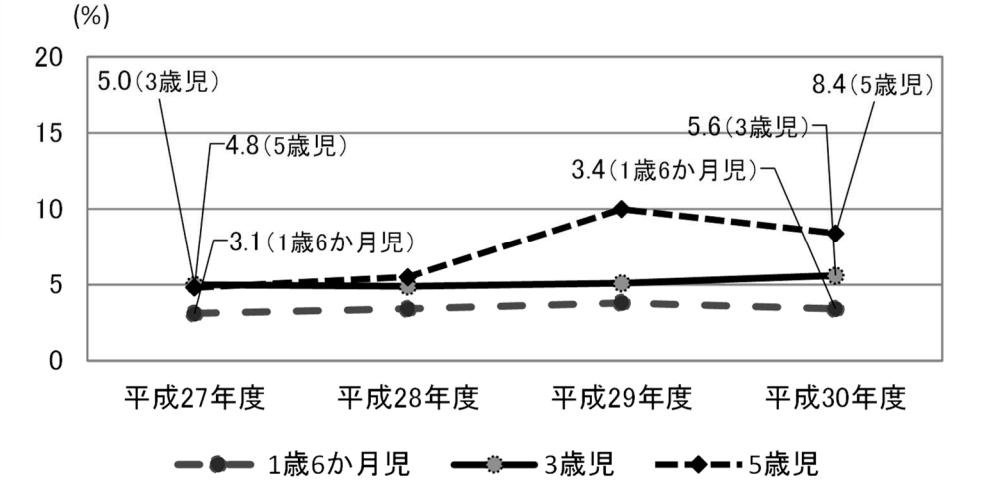
○1 歳 6 か月児及び 3 歳児健康診査アンケートにおいても、ほぼ横ばいの傾向が見られます。

➡親の支援につながる施策を束ねる本施策群では、子育てについて、地域でも家庭でも、親が孤立することがないよう、各関係機関が連携を図りながら、区が居場所や相談先などを整備するとともに、関連する各事業から情報を提供することで、保護者の安心につなげていくことが重要です。

※　アンケートで「子育てを楽しいと感じることが多い」と回答した割合から、健康診査のアンケートに合わせて「あてはまる」と回答した割合とした。

指標名	指標の定義
「子育てを辛い」と感じる保護者の割合 【低減目標】	１歳６か月児及び３歳児健康診査アンケート及び区立保育園・こども園、私立保育園、私立幼稚園に通園する子どもの保護者（５歳児）が対象 ※　アンケートに「あまりあてはまらない」「あてはまらない」と回答した割合

成果指標の動向



○育児不安のピークが産後 1～2 か月と言われるなか「こんにちは赤ちゃん訪問」や「健やか親子相談」「乳幼児健康診査」などの事業を通じて、育児不安の軽減やメンタルフォローを実施しています。1 歳 6 か月児と 3 歳児においては、基準値（平成 27 年度）を下回ることはできなかったものの、ほぼ横ばいで推移しています。

○5 歳児については、平成 29 年度よりアンケートの項目を変更したため※、基準値との単純比較はできませんが、平成 29 年度と比べて平成 30 年度の 5 歳児の割合は減少しています。一方、辛いと感じる保護者が 1 割弱存在しています。

➡一定数存在する、子育てを辛いと感じる保護者に対して必要な支援を届けるため、保護者の悩みに気づいていく施策展開が重要です。また、支援が途切れないように、就学前・後施設や就学前施設同士の連携の強化に加えて、次のライフステージに「つなぐ」取り組みが必要です。

※　アンケートの項目を「子育てを辛いと感じますか」という質問から、健康診査のアンケートに合わせて「子育ては楽しいと感じますか」に質問を変更し、「あまりあてはまらない」「あてはまらない」と回答した割合とした。